

合計特殊出生率上昇の背景について

①経済状況の好転

- 全国的に、平成26年は経済状況が良好
企業収益が過去最高水準(平成26年度)となり、有効求人倍率も1.09と1を上回った。
- 奈良県でも平成26年は雇用環境等が改善
有効求人倍率(就業地別)が上昇(25年平均0.88→26年平均1.01)
県内大学新卒者の就職率も上昇(25.3月卒77.5%→26.3月卒78.4%)
工場立地件数も増加(25年:25件→26年:34件)

【参考】平成27年8月の内閣府の年次経済財政報告(平成27年度)でも下記の記述がある。

我が国経済は、デフレからの脱却と経済再生に向けた取組が進み、デフレ状況ではなくなる中、企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結びつく「経済の好循環」が着実に回り始めている。その結果、企業活動や雇用を含む幅広い分野で、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況がみられるようになった。

②30歳以上の女性を中心とした出生数の増加

- 全国的に、平成27年は20歳代の出生数は減少。一方30歳代の出生数が増加し、40歳代の出生数も増加。その結果、過去減少傾向であった全体の出生数が増加した。
- 奈良県でも同様の傾向がみられ、特に30歳代前半の女性の出生数増加が顕著であった(全国増加率1.5% 奈良県増加率7.0%)。

③消費税率引き上げによる財源確保を前提とした子ども・子育て支援新制度の開始

- 平成27年4月に消費増税による財源を活用する子ども・子育て支援新制度※が開始。
※幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上を進めるもの
- 奈良県でも、保育所待機児童の解消と多様な保育サービスの充実を図ることとし、27年度当初予算で、認定こども園に対する負担金や地域型保育に対する負担金等を新規計上。

①～③まとめ

- 全国的にも、奈良県も経済状況の好転により、出生数の増加があったと想定
→今後も引き続き、産業構造の改革や県内就業の促進等の施策を推進
- 全国的にも、奈良県も晩婚化傾向が続く中、30歳代女性の出生数が増加。奈良県では第2子の出生も増加
→今後も引き続き、国とともに第2子以降の保育料軽減や子ども医療費助成などによる子育て支援策を実施
併せて地域のつながりの中で、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりや結婚の希望の実現を図るための施策も推進
- 全国的にも、奈良県も子ども・子育て支援新制度の開始に伴う施策が、出生数の全国的な増加に寄与したと想定
→今後も引き続き、待機児童の解消や放課後児童クラブの充実など、子ども・子育て支援新制度を市町村と連携して推進